

ポーランド デジタルガバナメント戦略 4 月

VE センター

1. 背景

・基本データ:

ポーランド共和国 Republic of Poland - [ジェットロ \(jetro.go.jp\)](http://jetro.go.jp)

国土: 32 万 2,719 平方キロメートル(日本の約 85%)

人口: 3,821 万人(2021 年 3 月時点、出所:ポーランド中央統計局(GUS))

政治体制: 共和制

一人当たり名目GDP: 15,654(ドル)([日本:40,146\(ドル\)\(2020 年\)](#))

GDP(名目): 594.2(10 億ドル)([日本:5,048.7\(10 億ドル\)](#))(2020 年)

[国連の世界幸福度ランキング 2021 年版: 44 位 \(149 ケ国中\)](#)

[E-Government Development Index\(EGDI2020 年\): 24 位 \(193 ケ国中\)](#)

ポーランド [Poland]

ヨーロッパ東部の国。正称、[ポーランド共和国](#)。首都[ワルシャワ](#)。国土の大部分は平野で、鉱物資源も多く、農業・鉱工業が主産業。10 世紀に国家が成立し、14~15 世紀には大王国を形成。その後衰え、18 世紀末に 3 回にわたりプロイセン・オーストリア・ロシアに領土を分割された。後、1918 年独立。第二次大戦中はドイツ・ソ連に分割占領されたが独立を回復し、1952 年に人民共和国、1989 年には共和国となった。現在は住民の多くが西スラブ系ポーランド人でカトリック教徒。

ポーランド共和国(ポーランド語: Rzeczpospolita Polska)、通称**ポーランド**は、国連の区分では東欧、米 CIA の区分では中央ヨーロッパに位置する共和制国家。[欧州連合](#)(EU)、[北大西洋条約機構](#)(NATO)の加盟国。通貨は[ズウォティ](#)。首都はワルシャワ。出典: フリー百科事典『ウィキペディア(Wikipedia)』(2022/04/07 22:03 UTC 版)

2.戦略 1.デジタルガバナメント体制づくり

紙の行政システムをデジタルの行政システムにする(デジタル化)。

[デジタルガバナメント戦略 2020-2030](#)

ビジョン:

デジタル化を活用して世界をリードする経済圏に入るチャンスをつかむ

戦略目的 1.

最も重要な目標は、デジタル化で平均世帯所得を 2020 年までに EU 平均の 76~80%に増加させ、2030 年までに EU 平均に近づけるとともに、個々の地域間の所得格差を縮小させることです。

戦略目的 2

ポーランドの一人当たり GDP 水準を、2020 年までに EU 平均の 75~78%にします(2030 年には 95%にします)

戦略目標

- 1.総投資額が GDP の 25%を占めるように成長します
- 2.研究開発費の対 GDP 比を 1.7%に引き上げます。
- 3.輸出の年平均成長率 7.2%にし、輸出に占める先端技術製品割合 10%にします。

戦略目的 2.

電子政府(e-Gov)とデジタル公共サービスで、起業家を含む市民へ高品質なデジタルサービスを、行政の様々なレベルの機関が協力して開発・維持する、論理的かつ一貫した政府 IT システムで提供します。それによって市民が遠隔で業務を処理できるようにし、公共 IT システムの相互運用性を確保し、行政の内部プロセスをデジタル化します。

戦略目標

- ・市民や企業が報告した真のニーズに対応した [e サービス](#)の提供。
- ・国民と企業からのアクセスを改善するために、行政の単一 [e サービス](#)ウェブサイトの作成
- ・行政の [e サービス](#)システムで、国民を識別するために統一された安全なシステム [eID](#) の導入
- ・行政や経済取引におけるデジタル文書の流れの支配的なシェアの確保
- ・ソフトウェア開発者のインターフェースを含め、公共部門の情報へのアクセスの増加
- ・行政のデジタル文書管理システムの標準をし、各行政機関別システム間の効率的な情報交の保証
- ・電子政府データ処理インフラと国家登録システムの開発の統合
- ・電子政府システムおよびその統合に必要な信頼性と可用性の確保

この戦略には、EC デジタル単一市場戦略と関連しているので、その実施はデジタル総務省が管理・監督します。

デジタル化:

デジタルによるプロセスの最適化、より広い市場空間へのアクセス、より革新的な製品、労働参加の上昇です。

(1) デジタル技術によるプロセス最適化

[アドバンスドアナリティクス](#)などのデジタルツールを活用することで、単位生産量あたりに必要な資源量を最適化し、生産性を向上させることができます。

(1) より広い市場空間へのアクセス

デジタル化は、市場を拡大すると同時に、既存市場における企業の市場ポジションを向上させることができます。

(2) より革新的な製品 企業は現在のプロセスを見直し、業務のデジタル化の機会を探する必要があります。その結果、新しいビジネスモデルや顧客との新しいコミュニケーション方法など、イノベーションのためのスペースが生まれます。

(3)労働参加の増加

デジタル化によって労働参加が増加します。

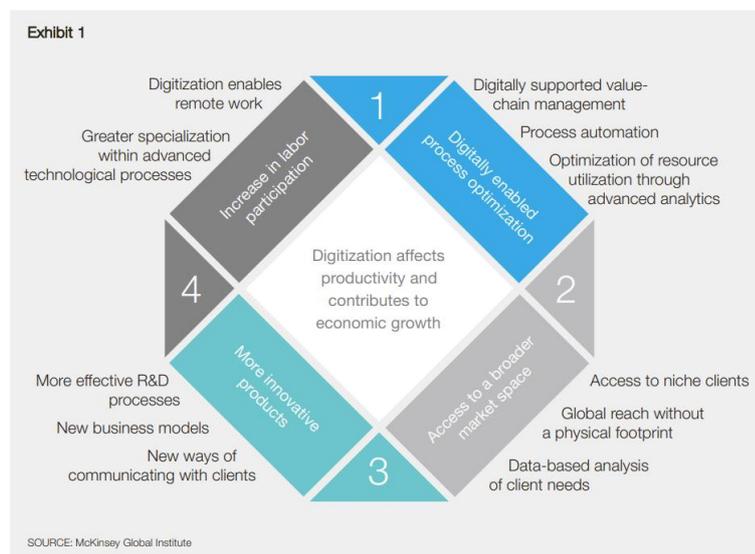


図 1 デジタル化

3.戦略 2: デジタルガバナメント体制づくりの評価

開発方針のチェック 2020

国連 [E-Government Survey](#) (E-Government Development Index)

193ヶ国中 24位、トップグループ(VHEGDI)57ヶ国中 24位 Rating class V3

3つの指標値(世界のトップ国を 1.0000として):

- ① [OSI\(Online Service Index\)](#) オンラインサービス指標: 0.8588 → 国連事務局独自の調査と各国からのアンケート回答に基づき算出
- ② [HCI\(Human Capital Index\)](#) 人材指標: 0.9001 → UNESCO(国際連合教育科学文化機関)のデータより算出
- ③ [TII\(Telecommunications Infrastructure Index\)](#) 通信基盤: 0.8005

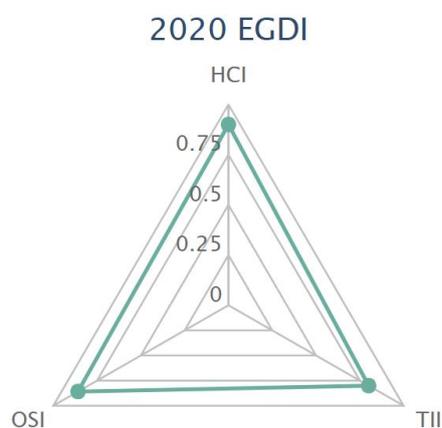


表 1 ポーランドの指標

1	2020 Poland	2020
2	E-Government Development Index rank	24
3	E-Government Development Index value	0.8531
4	E-Participation Index rank	9
5	E-Participation Index value	0.9643
6	Online Service Index value	0.8588
7	Telecommunication Infrastructure Index value	0.8005
8	Human Capital Index value	0.9001

[Download 2020 Data in Excel/CSV format](#)

図 2 国連の DG 評価

4.戦略 3:オープンデータの活用を図る

[Roadmap for Open Government in Poland](#)

電子行政からオープンガバメントへ

オープンガバメントの目的は、サービスをより効率的にすることではなく、統治モデルそのものを変えることにあります。さらに、より多くの市民の参加を前提としています。

ビジョン:

データの透明性と有効性、市民とのかかわり、協力といった価値観を普及します、そしてポーランドの行政には強固な継続性を達成します。

障害:

- 1.部分的に実施されているプロジェクトを統合するような全体的なビジョンがありません。
- 2.中央政府の調整が弱く、業務別ではなく部門別に分かれた管理システムになっています
- 3.職員と市民との相互不信の悪循環があります。
- 4.ポーランド市民の公共問題に対する関心の低さ、および公共問題に対する影響力の低さがあります。
- 5.ポーランド市民は政府に対して「顧客」と認識しています。
- 6.ポーランド市民はデジタル能力が限られており、デジタル嫌いです。
- 7.行政活動の仕組みや関連する法律が絶えず変更されています。
- 8.国家にとって重要なプログラムを短期間で計画しています。

OG 戦略目的 1:オープンガバメントの理念の実現は、段階的なプロセスで行います。

マイルストーン 1:国家の透明性を向上させます。

政府情報をオープンにすることで、国家機関の活動の透明性を確保し、コンテンツとデータが高品質で完全、最新かつ利用可能であることを確認します。

マイルストーン 2:オープンな参加と意見交換のための条件を実施します。公共機関の意思決定プロセスへの市民参加を促進する手続きを実施し、公共機関は、[オンラインコミュニケーションツール](#)の使用により、市民から提出されたアイデア、コメント、[ソリューション](#)を受け入れることが出来るようにします。

マイルストーン 3:行政が(政府内外の)協力に対してオープンであることを確認します。

戦略目標の特定、社会問題の解決、行動計画や法的解決策の共同作成など、行政内部(部門間や様々な構造レベル)および行政外部(市民、非政府機関、企業)との協力関係を強化・促進します。

マイルストーン 4: 部門を超えたオープンなガバナンスプロセスへの参画を促進します。

ガバナンスモデルの開発は、行政以外の機関が常に関与する、すべての段階におけるオープンなプロセスとして行われます。

戦略目的 2: [コンテンツ](#)

- ・オープンガバメントの目標を実現するための適切な行政規範を構築します。エラー! ハイパーリンクの参照に誤りがあります。
- ・オープンガバメントモデルの実施に関する作業の調整を担当する組織を行政内に設置します。
- ・行政機関は、公共データの[リポジトリ](#)やカタログを維持して、データを公開します。
- ・情報公開法の適用範囲に含まれない公共情報資源も利用できるようにします。
- ・著作権法、データベースの保護に関する法律などを考慮し、開示・再利用のルールを確立します。
- ・公的資金で調達されたコンテンツに対する権利は、資金提供者に帰属させ、そのようなコンテンツは、自由なアクセスと再利用を保証する条件で利用可能にします。
- ・公共情報は、技術的なオープン性基準に準拠して利用できるようにします。
- ・公開された公共情報は、原則として無料で提供します。この原則の例外は、正当な理由がなければなりません。

戦略目的 3: [プロセス](#)

- ・行政 IT サイトやそのために開発されたソフトウェアのオープン性を確保します。
- ・行政の組織構造を変更し、オープン化を推進します。
- ・デジタル技術と[ウェブコミュニケーションツール](#)の使用に関して、あらゆるレベルの職員の能力を向上させます。
- ・行政機関やその職員は、インターネットに積極的に利用します。

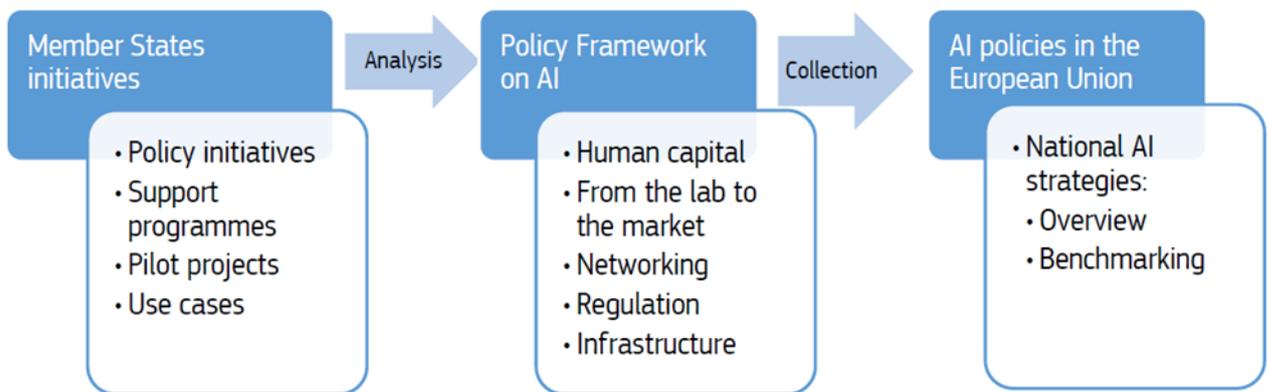
戦略目的 4: 組織

- ・インターネットにおける行政機関の存在を規定する原則を、[コミュニケーション方針](#)とともに確立します。
- ・意思決定プロセスの恒久的な要素として、オープンな社会協議のメカニズムを導入します。
- ・行政機関は、市民から統治プロセスに有用な知識を得ます。
- ・市民、意思決定者、行政職員のオープンなガバナンス手法に関する知識と能力を強化することで、オープンな考え方を促進します。
- ・第三セクターの組織は、オープンガバメントの構築において重要な役割を果たします。
- ・助成金を授与する組織は、助成する資源の公開性を要求します。

5.戦略 4: 膨大な政府のすべての定型データをAIで活用する

[White Paper on Artificial Intelligence: a European approach to excellence and trust2020-2030](#)

2020年2月19日、欧州委員会は、AIにおける卓越性と信頼の欧州エコシステムの醸成を目指す**白書**を発表しました。**白書**では、研究の効率化、加盟国間の協力関係の促進、AIの開発・展開への投資拡大を図るための施策を提案しています。さらに、高リスクのアプリケーションに特に重点を置き、関連するアクターに適用される法的要件の種類を決定する、将来のEU規制枠組みの政策オプションも提示しました。**白書**の目的は、すべてのEU加盟国の国家AI戦略を体系的かつ包括的に提示し、情報を収集することにあります。その目的は、加盟国がそれぞれの戦略を比較し、相乗効果や協力関係を強化するための分野を特定するのに役立つことです。公開された各国のAI戦略は、最も関連性の高い政策分野を特定するために分析され、政策**イニシアチブ**の提示に使用できる共通のAI政策フレームワークを開発するために使用されます。図2は、EU加盟国のAI国家戦略および**イニシアチブ**を収集するための方法論を示しています。



Source: JRC – European Commission

図2 各国のAI国家戦略を収集するための方法論

ポーランドのAI戦略 2019-2027

2019年8月、デジタル化省は、[2019-2027年のポーランドにおける人工知能開発政策 \(Poland, 2019\)](#) Portal Gov.plと題する国家AI戦略の草案を発表しました。この政策草案は、パブリックコンサルテーションのために公開されました。そして2020年の第1四半期末までにAI国家戦略を承認することを予定しています。

ビジョン:

AIの科学と研究開発を支援することで知識集約型経済の成長とイノベーションを促進し、国民の能力を向上させることでデジタル変革に備えることです。これらの目的を達成する過程で、人間の尊厳の保護に配慮し、公正な競争のための条件を確保することが重要です。

戦略目的 1: 人的資本

AI がもたらす変革や課題に備えるためには、国民が AI のメリットについて認識を深め、AI アプリケーションの開発に必要な能力やスキルを身につけるための教育が不可欠な要素になります。この目的のために、ポーランド政府は、教育システムを改革するためのさまざまな政策的 [イニシアチブ](#) を設定しています。就学前教育、初等教育、中等教育における生徒の AI とデジタル能力を育成するために、ポーランド政府は IT のコースを増やし、様々な分野で AI に関する研修生プログラムを設け、プログラミングやコーディングコース ([R](#) や [Python](#) など) を整備し、データ処理に関する生徒を訓練することを提案しています。また、低学年向けに、AI 分野のウィンタースクールやサマースクールを開催し、AI の基礎知識を準備することも検討されています。児童・生徒のカリキュラムの改訂は、技術的スキルの習得にのみ焦点を当てるのではなく、批判的思考、共感、対人スキルなどのソフトスキルも同様に対象とする必要があります。

高等教育の面では、ポーランドの戦略では、医療や物流など特定の主要部門に対応できるよう、モジュール式のコースを備えた AI 分野の修士課程を開発します。大学レベルで AI、機械学習、サイバーセキュリティのコースを開発するために、デジタルアプリケーションのアカデミーが設立され、約 1000 人の学生を対象にする予定です。この構想は、平均以上の高等教育を受けた学生が複雑なアルゴリズムやプログラミングの問題を解くことに挑戦する「アルゴリズムとプログラミング」選手権で補完される予定です。最後に、ポーランド科学アカデミーは、情報技術と生物医学に関する博士課程スクールを設立し、AI 関連分野の博士号取得者に奨学金を提供しています。科学・高等教育省は、博士号取得者の労働市場への移行を促進するため、博士号取得者が大学で基礎研究を行っている間、企業家に雇用されるための助成金を提供しています。

ポーランド政府は、AI に関する正式な教育を支援する政策的な取り組みに加えて、一般市民の AI に対する認識を高め、特に労働者の生涯学習文化を醸成することを目指しています。国民意識の向上は、特に大規模公開オンライン講座 ([MOOCs](#)) の開発や、AI に関する教育の概要を提供するオンライン・プラットフォームの構築を通じて奨励される予定です。起業家は、AI に関する生涯学習トレーニングのための利用可能な能力プログラムについて知られることとなります。最後に、行政機関においても、AI 能力の向上が奨励されます。

戦略目的 2: 研究所から市場へ

AI の基礎および応用研究を促進するため、ポーランド政府は、企業、学界、非政府組織と協力して、人工知能のための仮想研究所 (VIR) を設立する予定です。[VIR for AI](#) は、ポーランド AI 戦略の研究課題を調整するデジタル化担当大臣評議会の委員会を支援します。[NASK](#) 公共研究所は、[CyberSecAI](#) のセンターとしてこの役割を担います。この研究所は、AI システムに対する脅威の監視、テスト、対応、および AI システムのサイバーセキュリティ手順の標準化、認証に主眼を置いています。さらに、AI に関する研究とイノベーションは、ポーランド開発基金 (PFR)、デジタル・ポーランド・プロジェクト・センター ([POPC](#))、国立研究開発センター

([NCBIR](#))、ポーランド国立科学センター([NCN](#))の資金プログラムによって支えられ、幅広い資金メカニズムを通じて奨励されることとなります。また、公共調達(政府機関の予算の少なくとも10%をAIに割り当てることを目標に)や、AI分野の専用資金などの資金調達手段も含まれます。

さらに、デジタル化担当閣僚会議委員会は、ポーランドの産業におけるAI開発を促進するために、保証付きクレジットや融資プログラムを設定する予定です。これらの手段は、欧州の資金調達スキーム([Horizon2020](#)、Horizon Europe、Digital Europe など)、ベンチャーキャピタル、クラウドファンディングの[イニシアチブ](#)で補完される可能性があります。ポーランドの戦略では、AIアプリケーションの恩恵を受ける可能性が最も高い優先セクターとして、産業、医療、輸送・物流、農業、エネルギー、行政、貿易・マーケティング、建設、サイバーセキュリティを挙げています。

戦略目的 3: [Networking](#)

ポーランドの産業の競争力を育成し、科学者コミュニティの研究能力を強化するために、ポーランドの戦略は、AI開発における協力の文化を促進するための様々な政策的イニシアチブを提案しています。

[Future Industry Platform](#)、[Virtual Research Institute](#)、[GovTech](#)プログラムは、従来の協力不足に対応するために最近作られたものです。これらのプログラムの目的は、研究コミュニティと産業コミュニティの間にシナジーを生み出し、専門知識やパートナーシップの機会を共有するためのプラットフォームとして機能することです。行政、産業界、科学者コミュニティの対話を促進することを目的とした[デジタル・イノベーション・ハブ](#)を通じて、協力的なAIエコシステムの発展がさらに促進されることでしょう。最後に、AIアプリケーションの共同研究開発を促進するために、[kaggle.com](#)に似たAIチャレンジ・プラットフォームが設立される予定です。

戦略目的 4: レギュレーション

AIの発展のために信頼できる持続可能な環境を作るために、ポーランド政府は倫理的、法的问题に取り組むための様々な観測所や委員会を設置する予定です。AIが労働市場に与える影響を分析し、社会政策のための立法・規制改革を提案する「労働市場のためのAI観測所」を設立します。欧州および国際的な政策や規制を監視するために、国際的なAI政策とデジタル変革の観測所が設立される予定である。その任務は、国際的なイニシアチブを調整し、勧告を策定することです。[AIバーチャル研究所](#)の一部として、AIにおける法律と倫理に関する課題を研究・分析し、法改正や倫理ガイドラインの提言を行う倫理・法律部門を設置します。デジタル化担当大臣の委員会は、法的イニシアチブを分析・策定するための法的タスクフォースを設置する権利を有することとなります。

ポーランド政府は、信頼できるAIの相互運用性標準と認証または準拠手続きの相互承認を支援します。この政策の優先順位は、企業秘密の確保とします。

戦略目的 5: インフラ

ポーランド政府は、データが AI ソリューションの開発に不可欠なものであることを認識し、高品質のデータの利用可能性を確保し、相互運用性とデータ共有を向上させるためのデータ政策を策定しています。この目的のために、戦略は、行政のオープンデータ収集を含むオープンデータプラットフォームをさらに拡張します。また、企業が自社の産業データを信頼できるサイバーセキュアなデータ空間で共有できるよう、[仮想データウェアハウス](#)も構築される予定です。

これらのウェアハウスは、透明性のある相互運用ルールと明確なデータ保護規制を備えた [API インターフェース](#)として機能し、同じ考えを持つメンバーからなる分散型ネットワークで企業間の協力を促進します。また、政府はデータ信託の利用も検討します。全体として、政府の目的は、データ収集とデータ共有に向けた公的機関と企業のインセンティブを高めることでもあります。そのために、[デジタル総務省](#)は、医療、エネルギー、工業、農業、運輸などの分野別に分類された利用可能なデータソースの目録を作成する予定です。データ分析を促進するため、ポーランド政府は、高性能コンピューターセンター、5G ネットワークによる接続性の向上など、最先端のデジタルおよび通信インフラに投資する意向です。

[Update](#)

ポーランド戦略は、年単位でモニターされ、評価されます。

6. 戦略 5: 政府のサービスやミッションがいつでもどこでも使える 5G

AI と対話する社会基盤を構築する

[国家 5G 戦略 2020–2030](#)

[What is the European 5G Observatory?](#)

[5G オブザーバトリー](#)は EU の 5G 政策目標に向けた進捗状況をモニタリングしています。2018 年に始まり、現在第 3 フェーズにあります。その第 1 フェーズでは、5G アクションプランで定められた政策目標に向けた動きを評価し、そのほとんどが達成されました。重要な目標は、2020 年までに 5G の先駆的な周波数帯 (700 MHz、3.5 GHz、26 GHz) の解放と商業的な開始により、5G に対する協調的な EU のアプローチを促進することでした。しかし、第 3 フェーズは、[デジタル 10 年](#)イニシアティブと [5G セキュリティ・ツールボックス](#)に含まれる EU の政策目標に主眼を置いています。これには以下が含まれます。

- 2030 年までにすべての人口密集地を 5G でカバー
- [5G コリドー](#)の全欧州的な展開
- 複数国にまたがる 5G の取り組み
- 5G プロジェクトにおける EU 復興基金の活用
- [5G ネットワーク](#)のセキュリティの向上
- 5G の単一ベンダーへの依存を制限

これらの目標を監視するために、[5G オブザーバトリー](#)は [5G のカバレッジ](#)、[周波数帯の付与](#)、5G の成長を促進するための[公共政策](#)などの問題を検証しています。[デジタル 10 年](#)イニシアティブでは、5G の垂直統合が企業のデジタル変革の鍵になると考えられているため、工場や農業などの新しい[垂直統合産業](#)による 5G の採用は特に重要なトピックです。

[5G オブザーバトリー](#)のモニタリングは、[このウェブサイト](#)上のニュース項目と、最近の動向を分析した詳細な四半期報告書の 2 つの形で行われます。

[5G オブザーバトリー](#)の第 1 期で[イダテデジワールド](#)が実施したモニタリングは、現在も[アーカイブページ](#)で見れます。これには、[5G の試験に関するデータベース](#)も含まれています。

[ポーランド](#)は EU には、2004 年の 5 月 1 日に加盟しました。経済は好調で、加盟国の中では 2008 以降もプラス成長を維持した唯一の国となっています。ただ、ユーロには加盟しておらず、現在も独自の通貨ズウォティを使用しています。

[ポーランド](#)の 5G 戦略(2018)

主なポイント

- [5G スペクトラム](#)コンサルテーション、2018 年 7 月。
- 3.4-3.8 GHz オークションは、2020 年末までに予想される COVID-19 のために 2020 年 3 月に停止しました。ライセンスは 2020 年に発行されます。
- 700 MHz オークションは 2021 年 8 月 27 日までに予定されています
- [Polkomtel](#) が 2020 年 5 月に 2.6 GHz スペクトルで、[T-Mobile](#) Poland が 2020 年 6 月上旬に 2100 MHz スペクトルで、[オレンジ](#)が 2020 年 7 月に 2100 MHz で開始した 5G サービス
- 700MHz 2018 年 1 月、[デジタル省](#)は 2018 年 2 月 11 日まで「ポーランドの 5G 戦略」に関する公開協議を開始しました。
- 2018 年末までに少なくとも 1 つのポーランドの都市で 700MHz の周波数で 2020 年に 5G を開始し、輸送経路は 2025 年までにカバーされる予定です。
- [デジタル省](#)は、2023 年までに 1,000 万~1,500 万ルピーをデジタル化に割り当てます。同省は、ネットワークの一部(マストなど)の設置許可と電磁放射の制限を緩和することを目指しています。
- ポーランド[電子通信局\(UKE\)](#)は、700MHz、3.4~3.6GHz、3.6~3.8GHz、26GHz 帯をカバーする 5G の周波数に関するコンサルテーションを開始しました。
- 2023 年 12 月 31 日までに、少なくとも 9 つの[ボイボドシツプ](#)都市が選択されることを条件として、示された自治体から選択された少なくとも 20 の自治体のそれぞれの地域に少なくとも 10 の基地局を含む、全国に少なくとも 300 の基地局を設置しました。
- 2025 年 12 月 31 日までに、少なくとも 16 の航海都市が選択されている場合に限り、示された自治体から選択された少なくとも 30 の自治体のそれぞれの地域に少なくとも 10 の基地局を含む、全国に少なくとも 700 の基地局を設置します。

オークションは、COVID-19 のために 3 月から 2020 年末に延期されました。オークションは 2022 年までに予定されています。

7.戦略 6: Covid-19 に対応

コロナの緊急事態(テレワーク)が AI との共生社会を促進する

[Vaccinate with Confidence2020](#)

戦略目的 1.信頼を築く

COVID-19 ワクチンに関する明確、完全、正確なメッセージを共有し、連邦、州、地方の機関やパートナーと連携して、ワクチン、接種者、システムに対する信頼を築くために目に見える行動を取ります。

- ・データの取り扱いを含め、COVID-19 ワクチンの認可、承認、推奨、安全性の監視、配布、投与のプロセスについて透明性をもって伝えます。
- ・ベネフィット、安全性、副作用、有効性に関する最新情報を定期的に提供し、何がわかっていないのかを明確に伝えます。
- ・[ソーシャルメディアプラットフォーム](#)、パートナー、信頼できるメッセンジャーを介した誤報の拡散と害に積極的に対処し、軽減させます。

戦略目的 2.医療従事者の[エンパワーメント](#)

医療従事者のワクチン接種の決断に対する自信と、ワクチン接種を推奨することを促進します。

- ・ワクチン開発・承認プロセス、新しいワクチン技術、ワクチン接種の利点について明確な理解を得るため、国内の専門家団体、医療システム、医療従事者を頻繁に、そして早期に関与させます。
- ・医療制度や医療行為が、COVID-19 ワクチン接種に自信を持てるような文化を作るための設備を備えていることを確認します。
- ・医療従事者の能力を強化し、共感的なワクチンに関する会話をを行い、神話や一般的な質問に対処し、患者さんに合わせたワクチン情報を提供し、必要に応じて動機付け面接のテクニックを使用することができるようにします。

戦略目的 3.コミュニティと個人を巻き込む

持続可能で公平かつ包括的な方法でコミュニティに参加する-双方向のコミュニケーションを用いて、耳を傾け、信頼を築き、協力を拡大します。

- ・コラボレーションを促進します。
- ・ワクチン接種を受けた人が、自分の影響力のある範囲内で、自分の個人的な話やワクチン接種の理由を共有するように支援します。
- ・保健省および国のパートナーと協力して、地域社会のニーズに合わせた接種場所の変更など、ワクチンの信頼性とサービス提供戦略について地域社会に働きかけを行います。
- ・信頼できるメッセンジャー(信仰や地域社会のリーダーなど)と協力し、文化的に適切なメッセージや資料を調整し、多様なコミュニティと共有します。